

沖縄不発弾等対策協議会専門部会ワーキングチームについて

- (1) 沖縄不発弾等対策協議会に不発弾等処理の安全化対策等を検討するための専門部会を設置。
- (2) 専門部会での検討については、科学的知見・根拠に基づき行う必要があるため、別途専門家等からなるワーキングチームを設置。
- (平成24年6月19日(火)沖縄不発弾等対策協議会にて承認。)

■ワーキングチームの位置付け

協議会(要綱の改定及び協議事項の決定)

- ├ 分科会(協議会審議事項(案)の協議)
- ├ 連絡会(突発事項に係る連絡調整)
- └ 専門部会(専門的知見を要する調査・検討)

└ ワーキングチーム ※学識経験者、沖縄総合事務局、陸上自衛隊、沖縄県で構成

1. 経緯

平成27年7月 沖縄県より沖縄不発弾等対策協議会に「耐爆容器」に係る照会

「耐爆容器」について、実験等により、ライナープレート等の鋼材を使用した構造として同等以上のものであると認めることができる場合、「耐爆容器」をライナープレート等の代用とすることが可能か。

平成28年5月 平成28年度第1回沖縄不発弾等対策協議会分科会

那覇市(市長会の代理)が神戸製鋼所の耐爆容器の導入の検討に関して提案。

平成28年8月 平成28年度第1回沖縄不発弾等対策協議会

神戸製鋼所の耐爆容器の実用化に関して、「人命・財産に関わる重要な案件として、更なる安全性の検証が必要」と決定。

平成29年1月 平成28年度第1回沖縄不発弾等対策協議会専門部会

神戸製鋼所の耐爆容器の安全性等について、「科学的知見・根拠に基づいた検討」を行うため、ワーキングチームの設置を決定。

2. ワーキングチームの目的

以下の課題について、学識経験者等から科学的知見・根拠に基づく意見を聴取し検討・検証を実施。

○開発者が行った安全性の確認事項の妥当性、信憑性の検証

- ・爆風による耐爆容器構造部材の損傷に関する安全性の確認
- ・弾破片による容器の貫通性に関する安全性の確認
- ・外部への衝撃波による損傷に関する安全性の確認

○別の視点からの安全性の検証の必要性

1. 耐爆容器について

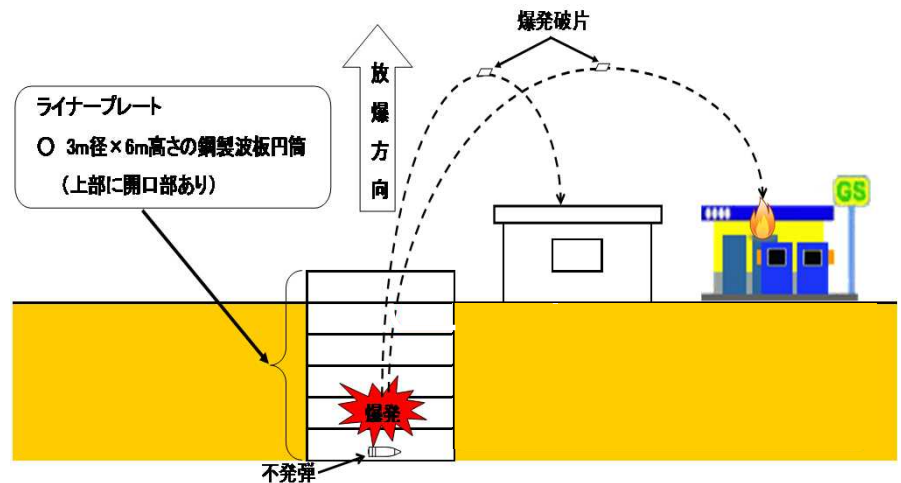
- 信管除去される不発弾の多数を占める米軍5インチ艦砲弾の処理するもの
- 狭隘な現場への運搬も可能
- 万が一誤爆した際に耐爆容器が外部を防護
- スライドレール(制震)により搬入時の不発弾への振動の影響を最小限に抑えることが可能
- 蓋を閉めた後、最終の設置状況を内部カメラで確認することが可能



2. ライナープレートと耐爆容器の比較

(1) ライナープレート

- ① 周辺物損大
- ② 発見から処理までの盗難と暴発リスク高い(90日)
- ③ 工事停止経済損失(90日)
- ④ 住民避難多大な負荷



(2) 耐爆容器

- ① 物損極小
- ② 盗難・暴発リスク小(壕施工不要なため期間短縮可能)
- ③ 工事停止経済損失小
- ④ 住民避難最小負荷

